

## 大阪府・本社移転企業調査 (2024 年)

## 43 年連続で転出超過

転出超過社数は前年から 3 社減少の 38 社  
梅田再開発や大阪・関西万博で転入期待が高まる

## はじめに

コロナ禍を機に急速に普及したテレワークやリモートワークの実施が一段落するなか、一方でワークライフバランス向上やBCP対策、政府の「地方創生」推進の動きもあるなど、全国的に本社機能の地方移転について検討する動きが強まりつつある。

大阪府においては、1982 年以降転出超過が続いており、コロナ禍で兵庫県をはじめとする近隣の府県に移転する動きが加速した。一方で、うめきた 2 期をはじめとする大規模な再開発が順調に進んでいることに加えて、4 月には大阪・関西万博の開幕も控えている。オフィスビルは開業ラッシュを迎え、再開発による他府県からの企業の転入にも期待が膨らむ。

そこで帝国データバンク大阪支社は、2024 年に大阪府へ本社所在地の転入が判明した企業および大阪府から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 148 万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、売上高規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある。

## 調査結果（要旨）

- 2024 年に大阪府へ転入した企業は 174 社、転出した企業は 212 社 となり、1982 年以降 43 年連続の転出超過 となった
- 転入元は、「兵庫県」が 57 社（構成比 32.8%）で最多。以下、「東京都」（38 社）、「京都府」（13 社）が続いた。「近畿 5 府県」からの転入が 51.1% を占めた。他方、転出先も、「兵庫県」が 76 社（構成比 35.8%）で最多となった
- 業種別では、前年に引き続き転入・転出企業社数ともに「サービス業」が最多

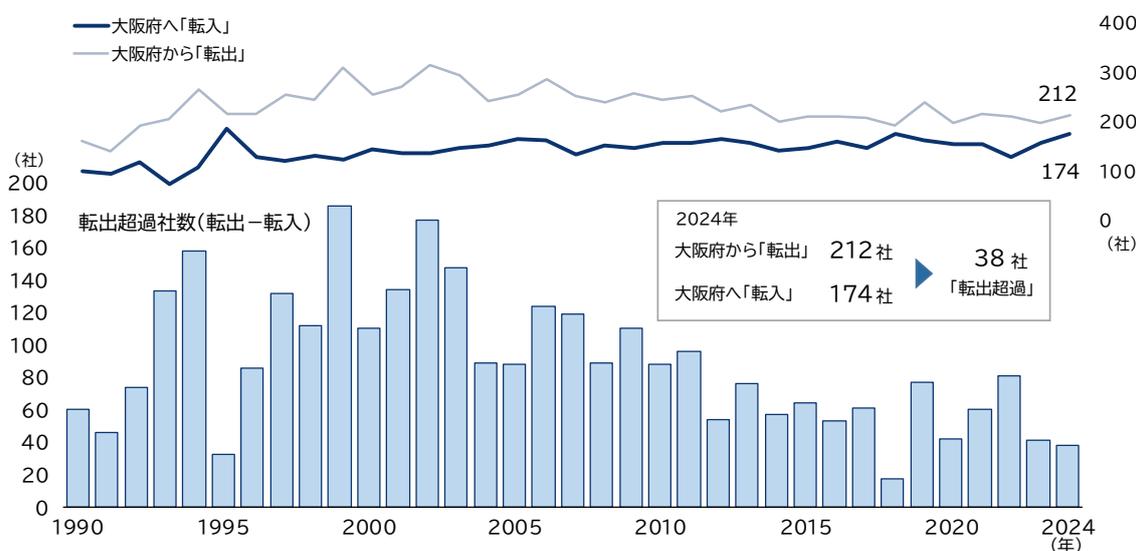
### 1. 年別推移 — 43 年連続で転出超過

2024 年に大阪府へ転入した企業は 174 社判明した。前年 (155 社) から 19 社増加し、2 年連続で増加した。アルミサッシを主体に、住宅設備機器などの卸売りや、建具、外構、電気工事を手がけるカネマル (株) (奈良⇒大阪) は、少子高齢化により住宅市場が縮小傾向にあることを踏まえ、大阪府内の得意先との関係強化や新規取引先の開拓、人材の採用を目的に 2023 年 10 月、大阪営業所 (大阪市中央区) を開設。2024 年 10 月には本社を同営業所がある大阪市中央区に移転した。2025 年 3 月には大阪市内に新たな営業所を開設し、効率的な営業強化と人材の採用強化を進める予定。

他方、転出した企業は 212 社となり、前年 (196 社) から 16 社増加し、3 年ぶりに増加した。プロ用作業工具をはじめ、トルク管理機器類の製造販売を手がける TONE (株) (大阪⇒東京) は、東京を中心とした首都圏における市場規模拡大に向け、人材獲得や交通アクセスの観点も踏まえて、2024 年 3 月に本社を大阪府河内長野市から東京都荒川区に移転した。

1982 年以降、43 年連続で転出超過が続いており、都道府県別で「大阪府」の転出超過社数 (38 社) が「東京都」(141 社) に次いで全国 2 番目となった。一方で、転出超過社数は前年から 3 社減少し、2 年連続の減少となった。2020 年以降は、コロナ禍でリモートワークの普及が進んだこともあり、転出超過数は増加傾向だったが、コロナ禍の落ち着きとともにオフィス回帰が浸透し始めており、2023 年に減少に転じた。

### 大阪府の企業移転動向 (1990~2024 年)



## 2. 転入元・転出先動向 — 転入元は近畿5府県で51.1%を占める

2024年に大阪府へ転入した企業(174社)の内訳をみると、「兵庫県」が57社(構成比32.8%)で最多となった。以下、「東京都」(38社、同21.8%)、「京都府」(13社、同7.5%)が続いた。「近畿5府県」からの転入は89社で、51.1%を占めた。

転入元で上位に入った「兵庫県」と「東京都」から転入した企業について売上高を分析したところ、「兵庫県」では、売上高「1億円未満」が43.9%で最も構成比が高かったのに対して、「東京都」では「1億円以上～10億円未満」が52.6%で最も構成比が高くなる結果となった。「兵庫県」に比べて「東京都」から転入してきた企業の方が、業容が大きくなる傾向がみられた。

他方、2024年に大阪府から転出した企業(212社)の内訳は、「兵庫県」が76社(構成比35.8%)で最多となった。以下、「東京都」(52社、同24.5%)、「奈良県」「京都府」(19社、同9.0%)が続いた。「近畿5府県」への転出は123社で58.0%を占め、前年より5.4ポイント増加した。

転出先で上位となった「兵庫県」と「東京都」へ転出した企業の売上高を分析したところ、「兵庫県」では、売上高「1億円未満」が47.4%、「1億円以上～10億円未満」が42.1%で合わせて9割近くを占めたのに対して、「東京都」へ転出した企業では「1億円未満」が23.1%、「1億円以上～10億円未満」が40.4%、「10億円以上～100億円未満」が30.8%と分散する結果となった。

近隣の「兵庫県」に比べて、「東京都」の方が転入元・転出先ともに規模感があり、社員の経済活動なども考慮すると、地域経済に与える影響は大きい。

### 転入元・転出先動向

	大阪府へ「転入」					大阪府から「転出」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	社数合計	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
	社数合計	127	155	174	+19	社数合計	208	196	212	+16
都道府県別	兵庫県	35	51	57	+6	兵庫県	81	68	76	+8
	東京都	24	30	38	+8	東京都	48	53	52	△1
	京都府	13	14	13	△1	奈良県	12	14	19	+5
	奈良県	10	9	9	±0	京都府	21	9	19	+10
	神奈川県	1	4	9	+5	和歌山県	5	5	6	+1
	滋賀県	2	7	6	△1	広島県	1	0	5	+5
	愛知県	3	8	6	△2	福岡県	5	5	4	△1
	福岡県	5	4	4	±0	神奈川県	4	7	4	△3
	岡山県	2	0	4	+4	滋賀県	7	7	3	△4
	和歌山県	4	1	4	+3	静岡県	1	2	3	+1

### 3. 業種別 — 転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

2024 年に大阪府へ転入した企業を業種別にみると、「サービス業」が 55 社（構成比 31.6%）で最多となり、「卸売業」が 30 社（同 17.2%）で続いた。前年との比較では、「不動産」「建設業」「サービス業」など 5 業種で増加した。

転出した企業でも、「サービス業」が 59 社（構成比 27.8%）で最多となり、「製造業」「卸売業」が 33 社（同 15.6%）で続いた。前年との比較では、5 業種で増加。特に、「運輸・通信業」「小売業」の増加が目立った。

転入・転出企業ともに最多となった「サービス業」についてみると、転入元・転出先ともに売上高「1 億円未満」の企業が約 5 割を占めた。

#### 業種別 企業移転動向

業種別	大阪府へ「転入」				大阪府から「転出」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	127	155	174	+19	208	196	212	+16
建設業	20	17	24	+7	36	27	31	+4
製造業	15	20	19	△1	24	24	33	+9
卸売業	26	34	30	△4	35	38	33	△5
小売業	15	20	21	+1	17	14	24	+10
運輸・通信業	4	9	8	△1	5	2	14	+12
サービス業	33	49	55	+6	72	65	59	△6
不動産業	11	5	13	+8	11	25	13	△12
その他	3	1	4	+3	8	1	5	+4

## まとめ

調査の結果、2024 年に大阪府へ転入した企業は 174 社（前年比 19 社増）、大阪府から転出した企業は 212 社（同 16 社増）で、転出超過社数は 38 社となったことが分かった。転出超過社数は、前年（41 社）から 3 社減少したが、43 年連続で転出超過となった。

転入元の内訳をみると、「兵庫県」「東京都」が前年に引き続き上位となり、「近畿 5 府県」で半数以上を占めた。転出先についても、「兵庫県」「東京都」が上位で、「近畿 5 府県」で 6 割近くを占めた。2024 年は、テレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの回帰などから、「脱都市部」の動きが弱まるとみられたが、一部では新規取引先の開拓、営業基盤の強化など市場規模拡大を目的とした移転が判明した。また、「近畿 5 府県」への移転も多かったことから、オフィス賃料などの経費削減を見込む企業も一定数存在することが予想される。

2024 年 7 月には、JR 大阪駅直結の大型複合ビル「JP タワー大阪」内の商業施設「KITTE 大阪」が開業。同年 9 月には、同駅北側の再開発区域「グラングリーン大阪」（うめきた 2 期）が先行オープンし、にぎわいをみせている。「グラングリーン大阪」に関しては、今後 2025 年春ごろをめどに「うめきたグリーンプレイス」が全面開業、2026 年度には基盤整備が完了し、2027 年度には全体まちびらきが予定されている。オフィスビルの開業が相次ぐなか、転入社数の増加に期待がかかる。転出超過の状態が続いているが、2025 年は梅田エリアの再開発に加えて、大阪・関西万博の開幕も控えており、転入・転出先ともに最多となった「サービス業」が押し上げる形で転入超過に転じる可能性もある。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：俣野 彩楓  
TEL 06-6441-3100 E-mail: sayaka.matano@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。